参考資料２

京都エコ・エネルギー戦略の体系～ｴﾈﾙｷﾞｰ自給・京都の実現～

基本方針

- 原発に依存しない社会
- エネルギーの安定確保

- 府民生活の安心安全
- 京都経済の維持発展
- 『エネルギー自給・京都』の実現
- エネルギーの経済性向上
- 地球環境の保全

五つの戦略

取組目標

電源ベースでのエネルギー自給の達成

最大電力需要 約 320 万ｋＷ

戦略	2020 年度	2030 年度
戦略１ ICT（情報通信技術）等の活用による新しい省エネ・節電社会の構築		年間電力使用量削減（2010 年度比）２５億ｋＷｈ削減（▲１３％）
戦略２ 再生可能エネルギーの最大限の導入拡大		再生可能エネルギーによる年間発電３０億ｋＷｈ
戦略３ 府民生活や産業活動を支えるエネルギーの安定供給の確保		ｶﾞｽｺｼﾞｪﾈ・燃料電池による年間発電量１８億ｋＷｈ

施策の方向と推進方策

戦略１

○府民の省エネ行動やライフスタイルの転換、事業者の生産システムの省エネ化を促進
- ・電力需要の平準化、デマンドレスポンスの促進
- ・省エネ「見える化」無料診断、中小企業融資制度の充実等

○産学官が連携して、ＩＣＴを活用したエネルギーマネジメントシステムの普及を促進
- ・けいはんなエコシティにおける「次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」推進

○エネルギー分野の環境教育や人材育成の充実

戦略２

○再生可能エネルギー、特に太陽光発電に重点を置いて導入を促進
- ・スマート・エコハウス融資制度の活用
- ・府民力結集ソーラー発電推進事業

○ＮＰＯや地域住民等が行う小水力発電の取組支援やバイオマス資源の利活用の促進

○再エネに関する技術開発・新事業創出支援

○地域の特色を活かし、地場産業と連携した再生可能エネルギー導入の促進

戦略３

○電力需要の平準化や天然ガスコジェネの導入拡大、ＬＮＧ火力発電所等の立地検討
- ・再エネと組み合わせたコジェネの導入支援
- ・LNG 火力発電所等立地に係る基礎調査等

○長期的視点から、日本海海洋エネルギー資源の開発を促進
- ・海洋エネルギー資源開発促進日本海連合でメタンハイドレート開発調査等を国に要請

戦略４ 各地域の個性を活かしたスマートコミュニティの形成

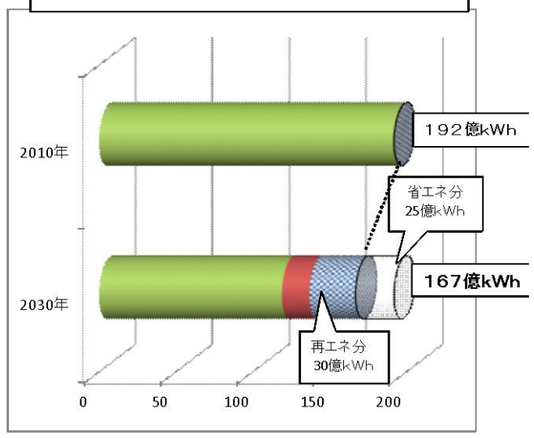
→ ○けいはんなエコシティの実証実験を活かし、府内各地で地域の資源や地場産業などの特性を活かしたスマートコミュニティを創出する。

戦略５ 京都エコ・エネルギー産業の育成と振興

→ ○京都産業育成コンソーシアムを中心に、京都産業エコ・エネルギー推進機構を推進母体として、京都産業のポテンシャルを活かした省エネ・再エネ等の技術開発、起業化等を支援

参考試算

京都府内の
京都府内の電源構成（kWベース）の将来像

区分	電源種類	発電規模（単位；万kW）	
		2010年	2030年
電力会社電源	水力	16	16
	揚水発電	47	47
	火力	180	180
	小計	243	243
分散型電源	再生可能エネルギー	11	232
	ガスコジェネ＋燃料電池（LNG含む）	16	36
	ガスコジェネ以外の火力	15	15
	小計	42	283
合計		285	526
年間発電能力		151億kWh	187億kWh

京都府内の
電力需給（kWhベース）の将来像